

衆議院外務委員会ニュース

平成 27. 5. 20 第 189 回国会第 11 号

5 月 20 日（水）、第 11 回の委員会が開かれました。

1 特許法条約の締結について承認を求めるの件（条約第 5 号）

商標法に関するシンガポール条約の締結について承認を求めるの件（条約第 6 号）

- ・岸田外務大臣、城内外務副大臣、左藤防衛副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・両件についてそれぞれ採決を行った結果、いずれも全会一致をもって承認すべきものと決しました。
（賛成一自民、民主、維新、公明、共産、生活）

（質疑者及び主な質疑内容）

鈴木貴子君（民主）

- ・我が国政府が掲げている「世界最高の知財立国」とは具体的にどのようなことを意味しているのか。
- ・我が国の特許出願に占める国際特許出願の割合が米国や欧州諸国と比べて低いことに関し、政府はどのように考えるか。
- ・両条約の早期締結の必要性として、政府は、我が国が率先して締結し、新興国等への働きかけを挙げているが、今後、新興国等の両条約の締結促進に向け、具体的にどのような働きかけを行っていくつもりか。

武藤貴也君（自民）

- ・中国には模倣品で利益を上げている企業が多数存在しており、我が国と「法の支配」という価値観を共有していない。我が国は、そのような国に両条約を締結させるためにどのような働きかけを行っていく方針か。
- ・我が国が外交政策の柱としている国際社会における「法の支配」を確立するためには、警察力や軍事力を含めた法の執行力を備える必要があると考えるが、政府はどのような認識を有しているか。
- ・尖閣諸島における我が国の実効支配を揺るがす目的で中国公船による領海侵入が繰り返されているが、これを防止する措置に関して、2015 年 5 月 14 日に閣議決定された平和安全関連 2 法案には含まれていない。我が国は、領海侵入を繰り返す外国船舶に対してどのような措置をとることができるのか。

小熊慎司君（維新）

- ・我が国における特許査定率を高めるために審査の質の向上等が求められるが、特許庁としてこの件について今後どのような取組を行っていく方針か。
- ・特許を収益に結び付けたうえで企業に知的財産権の活用

を促すことが重要であるが、そのために特許庁としてどのような取組を行っていく方針か。

- ・台湾政府が日本産食品に対する輸入規制措置を強化した（2015. 5. 15）が、アジア諸国を中心に行われている科学的根拠に基づかない日本産品に対する輸入規制措置の緩和・撤廃に向けてどういった取組を行っていく方針か。

木内孝胤君（維新）

- ・人材流出に伴う特許の海外流出を防ぐために特許や営業秘密の盗用等に関する罰則規定の強化等が有効であると考えられるが、特許庁は具体的にどのように取り組んでいるのか。
- ・我が国が商標法に関するシンガポール条約を締結する意義は何か。また、締結によって加盟国に課される義務にはどのようなものがあるか。
- ・利益相反の視点から見たアジアインフラ投資銀行（A I I B）のガバナンス及び審査体制の問題について、政府はどのように認識しているか。

穀田恵二君（共産）

- ・ハワイで起きた米海兵隊の垂直離着陸輸送機 MV 22 オスプレイの事故（2015. 5. 17）について原因究明が終わっていないにもかかわらず、政府は、なぜ MV 22 オスプレイの安全性を保証すると言い切れるのか。
- ・2012 年 6 月にフロリダで起きた CV 22 オスプレイ墜落事故の調査のため、同年 8 月、防衛省が米国に分析評価チームを派遣した際に、米側は CV 22 特有の過酷な訓練の実施中に事故が起こったと説明したのか。
- ・横田基地への CV 22 オスプレイの配備に関して、横田基地が 5 市 1 町にまたがり、周辺には多数の学校があること等を岸田外務大臣は十分に認識しているのか。

玉 城 デニー君（生活）

- ・特許法条約に関し、出願日の取得要件を簡素化することには、具体的にどのような意義があるのか。
- ・商標法に関するシンガポール条約に関し、我が国が同条約の一部の規定を防護標章について適用しない旨の宣言をする具体的な理由は何か。
- ・ハワイで起きた米海兵隊の垂直離着陸輸送機MV22オスプレイの事故に関し、政府は、事故の原因究明状況や我が国でのオスプレイ運用の在り方等について米国政府からどのような説明を受けているのか。